

嵐山町総合戦略 検証結果

(平成 30 年度)

令和元年 7 月

1. 雇用をつくる

(1) 新たな産業と農業の活性化を図る

《基本目標》 嵐山町における新たな産業の創出と農業の活性化を図ります。

No.	基本目標と年度別実績				
1	指標の内容	市町村内総生産額※			
	現状値	H24年度 73,001百万円 (平成26年度発表)		目標値	80,000百万円 (平成31年度発表)
	実績値	H27年度 72,118百万円 平成25年度 (平成27年度発表)	H28年度 80,774百万円 平成26年度 (平成28年度発表)	H29年度 82,616百万円 平成27年度 (平成29年度発表)	H30年度 7月時点データなし

※市町村内総生産額：1年間に生み出される付加価値の総額

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな産業の「風」をおこす

①嵐山町版「地域おこし協力隊」の配置

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	らんざん活性化チームのメンバー			
	現状値	—		目標値	10名(5か年分の累計)
	実績値	H27年度 地方創生加速化交付金にて採択	H28年度 H29年1月より町おこしディレクターを1名採用	H29年度 7名	H30年度 9名
2	指標の内容	らんざん活性化チームプロジェクトのイベント参加者数(既存イベントに参加する場合は増加数)			
	現状値	H28年度 0人		目標値	H31年 4,950人(3か年分の累計)
	実績値	H28年度 —	H29年度 998人	H30年度 1,404人	H31年度

【決算額】 (千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業	地域支援課	3,371	1,276	5,108	4,874	

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成29年1月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始した。
- ・昨年度に続き平成30年4月に嵐山さくら祭り花火大会のオープニングイベントを実施した。劇団による殺陣カウントダウンを行い、会場を盛り上げた。また、LEDライトを使用したおもちゃの剣を来場した子どもたちに配布した。
- ・戦略的ロケ誘致として映像作成会社に嵐山町の紹介等の活動を行ったことにより、嵐山町及び周辺市町村でCM・ドラマ・映画等13作品のロケを実施した。
- ・平成30年5月に、NPO法人与町有林の間伐に関する協定を締結した。6月9日に間伐のイベントを

開催し、30人ほどが参加した。

- ・埼玉県主催の研修会等に参加し、他の参加者とのコネクションを築いている。

【課題となっていること】

- ・様々な団体等と連携しているが、新たに生まれた連携が発展するためには経済的な循環が重要である。関係者同士の連携の発展や、経済的な利益を生み出す仕組みを構築することが課題となっている。事業等で得た収益を地元還元することを目的として平成29年12月に合同会社を設立し、ロケ事業等を実施している。
- ・イベントごとの収支を黒字化することが難しいことから、イベントを継続して行うための仕組みとして、町の知名度向上に資するロケ誘致事業で得た収益をイベント等に充てる仕組みを構築した。現状では収益が少ないため、その結果イベントの件数が減少した。

②農業を中心とした産業の新たな展開

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	農産物直売所の売上高				
	現状値	H26年度 274百万円		目標値	H31年度 312百万円	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		274百万円	288百万円	294百万円	310百万円	
2	指標の内容	地産地消食堂の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31年度 35,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		地方創生加速化交付金にて採択	1,829人/年 (平成29年2月より)	6,212人/年	3,511人/年	
3	指標の内容	千年の苑事業・めんこ61プロジェクト、地域活性化事業による経済効果				
	現状値	H28年度 748千円		目標値	H31年度 126,605千円	
	実績値	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		—	7,802千円	78,500千円		
4	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園による経済効果				
	現状値	H28年度 0千円		目標値	H33年度 161,310千円	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0千円 (H30年度プレオープン)	105,809千円			
5	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園の来場者数				
	現状値	H28年度 0人		目標値	H33年度 100,000人	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0人 (H30年度プレオープン)	77,460人			
6	指標の内容	千年の苑観光手芸用施設利用者数				
	現状値	H28年度 0人		目標値	H33年 1,420人	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度

		0人 (H30年度プレオープン)	27人			
--	--	---------------------	-----	--	--	--

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業	農政課	19,546	39,456	61,422	31,647	
2	農業施設整備事業	農政課	2,119	6,826	7,736	5,758	
3	農業振興事業	農政課	372	379	938	805	
4	特産品開発事業	企業支援課	500	300	0	0	

【効果があったこと】

- ・「千年の苑」(ラベンダー畑)事業では平成29年度に2.1ha・13,000本の植え付けを行った。第2期が終了した段階で5.6ha・35,000本、第3期では約8ha・50,000本のラベンダー園となり、関東最大級とPRできるところまで事業が進捗した。最終的な植栽面積は、観光用としては日本最大級の10.5haとなる。
- ・平成30年6月16日から7月1日まで千年の苑プレオープンを行い、23日24日のイベントでは約30,000人が来場した。また、本格オープンとなった令和元年度は約75,000人が来場した。
- ・アンテナショップである「めんこ61味菜工房」の効果もあって、4社から小麦農林61号の取扱希望があり、本年30年10月には5社に納品することになった。
- ・小麦農林61号について4社から取扱希望があったため、作付けが平成28年度より3.5ha増やした5.5haとなった。
- ・平成29年4月から町内3か所で販売を開始した「嵐丸焼き」は、ポスターや新聞記事として掲載されるなどの宣伝効果もあり、特産品として定着している。平成30年度には、課題であった原料の安定供給についても、菓子づくりには、不向きとされていた小麦農林61号を製造者の努力によって使用し、らんざんの特産品として更に付加価値を付けた。販売も好調である。

【課題となっていること】

- ・直売所客数はほぼ変わらないが、売上高については、16.2百万円(5.5%)増え農家の受託品は2.2百万円(0.8%)増加した。ラベンダー園のオープンやハイキング等の影響で集客が伸びると分析しているが、農業者の高齢化が進む中での出荷方法と生産量の確保が課題となっている。
- ・「千年の苑」事業においては本格オープンを迎え、リーダーの育成・駐車場の確保・手芸教室の講師育成・オリジナル商品の開発などが課題となっている。
- ・めんこ61を販売する店舗は仮設店舗のため、暑さ対策に苦慮している。昨年度は夏季の営業に支障が出ていたため、営業期間を短縮した。営業時間が短縮され営業日が少なくなることで、売上も減少しており、暑さへの対応が課題となっている。

(2) 就労機会の充実を図る

《基本目標》 嵐山町における就労機会の拡充を図ります。

No.	基本目標と年度別実績
-----	------------

1	指標の内容	嵐山町納税義務者数				
	現状値	H26年度 7,983人		目標値	H31年度 8,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
7,922人		8,065人	8,068人	8,140人		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○企業誘致による魅力的なまちづくり

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	企業誘致条例等による立地企業数			
	現状値	—		目標値	2件(平成27年度から平成32年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0件		1件	0件 (累計1件)	0件	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	企業誘致事業	企業支援課	0	20,508	31,243	51,216	
2	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351	37,842	

【効果があったこと】

- ・越畑地区において、大手ドラッグストア物流センターを誘致した。
- ・花見台工業団地拡張地区において県企業局が立地企業の募集を行い、町が用地買収を開始した。
- ・嵐山小川インターランプ内において開発許可、農地転用許可、林地開発許可があり造成工事が開始された。
- ・川島地区について具体的な事業推進に向けた調査業務委託を発注した。

【課題となっていること】

- ・新たな工業系エリアの早期完成には関係者における協議、地権者の理解、財政面など多くの課題がある。ただし、地域雇用の創出、地域経済の活力向上、税収増のため優良企業の誘致を計画的に実現したい。
- ・川島地区にて農林調整が開始できるよう県等関係機関との調整を整える必要がある。

○既存企業との連携による共同事業の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	既存企業との共同事業			
	現状値	—		目標値	1事業(平成31年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0件		0件	3件 (累計3件)	1件 (累計4件)	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31

1	(仮称)企業連携共同事業	企業支援課 地域支援課	—	—	—	—	
---	--------------	----------------	---	---	---	---	--

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成 29 年 1 月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始した。
- ・戦略的ロケ誘致として映像作成会社に嵐山町の紹介等の活動を行ったことにより、嵐山町及び周辺市町村で CM・ドラマ・映画等 13 作品のロケを実施した。
- ・太陽インキ(株)と連携し、社屋で民放のテレビドラマ撮影を行った。

【課題となっていること】

- ・様々な団体等と連携しているが、新たに生まれた連携が発展するためには経済的な循環が重要である。関係者同士の連携の発展や、経済的な利益を生み出す仕組みを構築することが課題となっている。事業等で得た収益を地元還元することを目的として平成 29 年 12 月に合同会社を設立し、ロケ事業等を実施している。

○潜在的な働き手の確保

①高齢者の就労の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	健康寿命*の向上				
	現状値	H26 年度 男性 16.54 歳 女性 19.64 歳		目標値	H31 年度 男性 16.85 歳 女性 19.75 歳	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		男性 16.81 歳 女性 19.78 歳	男性 17.34 歳 女性 20.22 歳	男性 17.40 歳 女性 20.48 歳	男性 17.30 歳 女性 20.30 歳	

※健康寿命は埼玉県方式を使用し、65 歳に達してから介護保険制度の要介護 2 以上になるまでの間をいいます。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196	9,814	
2	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	7,280	11,844	11,549	11,711	

【効果があったこと】

- ・平成 27 年度から実施していた「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」は、平成 29 年度で終了となったが、継続事業として平成 30 年度は運動教室、体力測定及び血液検査を実施した。参加者 127 人で運動教室等延べ 399 人が参加した。健康寿命について男性は 17.30 歳 (H26 県内 49 位→H30 県内 48 位、女性は 20.30 歳 (H26 県内 41 位→H30 県内 38 位) となった。
- ・平成 30 年度から新規事業として埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加した。この事業は、楽しみながら継続して健康づくりに取り組むため、歩数計によって計測された歩数等に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを抽選により賞品の交換等に活用できる。参加することにより、健康意識を高め、健康寿命の延伸や医療費の抑制を図ることが出来る。平成 30 年度末の参加者は 460 人であった。

また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に加え、町のイベントなどに参加するとポイントを付

与するなどの町独自の「らんらんポイント」開始した。平成 30 年度末の参加者は 204 人であった。

【課題となっていること】

- ・参加者の年齢層に偏りがあり、若年層の参加者が少ない。生活習慣の改善には若いころからの取り組みが有効であるため、若い世代の参加者数の増加を図る必要がある。

②高齢者の助け合いの充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山おたすけサービス事業延利用者数				
	現状値	H26 年度 690 人		目標値	H31 年度 1,200 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1,520 人	1,740 人	1,156 人	1,175 人	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	嵐山おたすけサービス事業	長寿生きがい課	1,000	1,000	1,500	1,500	

【効果があったこと】

- ・嵐山おたすけサービス事業は、利用者数、利用時間とも微増だった。利用者登録数が 177 人から 200 人に増加したことにより、地域とのつながりや生きがいづくり、定期的な見守り体制の充実が図られた。

【課題となっていること】

- ・嵐山おたすけサービス事業の利用者登録数は昨年度から 23 人増加の 200 人となったが、サービスを提供する協力会員の数は昨年度から 2 人増加の 66 人で横ばいであるため、協力会員の確保が課題となっている。

③女性の就労支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数				
	現状値	H26 年度 0 人		目標値	H31 年度 0 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		21 人	25 人	25 人	10 人	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業	教育総務課	303,794	346,731	374,855	366,509	
2	保育所保育事業	子育て支援課	27,433	153,001	26,732	27,553	
3	男女共同参画推進事業	地域支援課	48	427	220	48	

【効果があったこと】

- ・小規模保育事業所めぐみのその保育園開設により平成30年4月から定員9人増加し、町内保育所の定員数は平成29年度252人から平成30年度261人となった。

【課題となっていること】

- ・めぐみのその保育園開設により受け入れを拡大したが、待機児童の解消には至らなかった。
- ・保育士人材確保のため、今年度から保育士宿舎借上補助事業を実施し、人材確保に努めたが、新規採用にはつながらなかった。今後も保育士人人材確保については課題である。

2. 人の流れをつくる

(1) 「嵐山町（らんざんまち）」の知名度向上を図る

《基本目標》 「嵐山町（らんざんまち）」を応援して頂いている人数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ツイッターのフォロワー数				
	現状値	H26年度末 226人		目標値	H31年度末 2,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		328人	602人	858人	1,028人	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

〇 I C T を積極的に活用した知名度の向上

① ホームページ等インターネットやマスメディア等の積極的利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ホームページのヒット数				
	現状値	H26年度 126,354件/年		目標値	H31年度 200,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		123,288件/年	119,106件/年	141,380件/年	163,104件/年	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	ホームページ運用管理事業	地域支援課	1,342	2,672	1,315	1,237	
2	比企地域情報発信事業	地域支援課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・全職員を対象に町ホームページの更新に必要なCMS（コンテンツ管理システム Content Management System）の操作研修会を行った。
- ・トップページのアクセス数は141,380件から163,104件へと21,724件（前年比15.3%）増加した。
- ・ツイッターに各種イベントや町の情報を随時投稿し、フォロワー数が増加（170件増、前年比19.8%増）した。

【課題となっていること】

- ・町ホームページの更新にはCMSを使用している。積極的に情報発信を行うため、各職員がCMSの使用に必要な知識と技術を身に付ける必要がある。職員向け研修会を適宜行っていく。
- ・町ホームページと現在活用しているツイッター・YouTubeとを関連づけた情報発信を行う。
- ・SNSの種類が豊富になり、ツイッター・YouTubeに加えFacebookなどを含めたSNSの活用について検討を進めていく必要がある。

② 観光地等におけるインターネット環境の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	観光施設等におけるWi-Fiの設置数				
	現状値	H27年度 3件		目標値	H31年度 7件	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3件	3件	9件	9件	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	

【効果があったこと】

- ・現在、役場庁舎エントランスホール、ふれあい交流センター、知識の森嵐山町立図書館、嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」、北部交流センター、花見台工業団地管理センター、B&G 海洋センター、杉山城跡、嵐山溪谷バーベキュー場の9か所に設置されており、官公庁施設や観光地などでも容易にインターネットに接続できる環境を提供している。
- ・嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」では、平成30年度中のWi-Fiアクセス数が2,989件となっており、多くの方に利用されている。また、他の施設では年間1,000件未満のアクセス数であるが、災害時の避難所でもあるため、有事の際のインターネット接続環境としての役割を担っている。

【課題となっていること】

- ・町内の主な観光スポットにWi-Fiを設置することができた。今後、新たな観光スポットの整備に応じてWi-Fiの設置を検討する必要がある。

③「むさし嵐丸」の活用

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	「むさし嵐丸」の知名度(アンケート調査より)				
	現状値	H27年度 8.6%		目標値	H31年度 30%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—	—	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	マスコットキャラクター等維持管理事業	企業支援課	422	961	553	371	

【効果があったこと】

- ・むさし嵐丸は平成30年度に延べ57日(町所有分のみ)[平成29年度活動日数35日]活動した。ゆるキャラグランプリ2018では56位となり、大健闘した。また、平成30年度のむさし嵐丸グッズの売上高は、508,665円を売上げ、むさし嵐丸の知名度は次第に高まっていると思われる。さらに、オリジナルのクリアファイルを限定作成することで、付加価値を付けファンの拡大を図っている。

【課題となっていること】

- ・比企地域やラグビーワールドカップ関連のイベントなどの各種イベントなどに参加しており、知名度向上を行っている。嵐山町外の知名度向上が課題であるが、イベント等に積極的に参加するためには、スタッフの充実が必要不可欠である。ボランティア組織等によるキャラクター運営方法等の構築が必要である。
- ・マスコットキャラクターの販売グッズが少ないためファンからの作成要望が多く作成者の発掘が緊急課題である。

(2) 嵐山町への定住人口の増加を図る

《基本目標》 嵐山町の転入者の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の転入者数の増加				
	現状値	—			目標値	純移動数累計 140 人増加 (平成 28 年度から平成 31 年度まで)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		累計 14 人増 平成 26 年度 14 人増 (平成 27 年度発表)	累計 124 人増 平成 27 年度 112 人増 (平成 28 年度発表)	累計 119 人増 平成 28 年度 5 人減 (平成 29 年度発表)	累計 155 人増 平成 29 年度 36 人増 (平成 30 年度発表)	

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○良好な住宅用地の確保

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	土地区画整理事業地内への建築物立地数				
	現状値	—			目標値	30 件(平成 27 年度から平成 31 年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		15 件	38 件	59 件	68 件	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	平沢土地区画整理事業	まちづくり整備課	124,210	128,270	150,000	100,000	
2	東原土地区画整理事業	まちづくり整備課	10,500	12,000	—	—	

【効果があったこと】

- ・土地区画整理事業地の住宅地転換がさらに図られ、平成 30 年度に 9 件となり、平成 27 年度からの 4 年の累計が 68 件となり、さらに建築物件数を増加することができた。
- ・東原土地区画整理事業は平成 9 年度から事業を実施してきたが、平成 30 年度に終了することができた。
- ・平成 30 年 3 月にふるさと回帰センター（東京都千代田区）で開催された移住・就農相談会を通じて 1 件の転入に繋がった。平成 30 年 8 月から担い手育成嵐丸塾でほうれん草づくりの研修に参加している。

【課題となっていること】

- 管内市町の優良住宅地の整備が行われた地区の人口が大幅に増加している。町内の土地区画整理事業も2事業終了し、平沢土地区画整理事業地内の造成もほぼ完了している。今後は平沢土地区画整理事業地内の住宅の増加を図り、更なる人口増加が課題となっている。
- ほぼ造成は終了しているが、事業は長期化しており全体の事業費の増加が課題となっている。

○子育て世代の転入者の増加推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
	指標の内容	申請者数			
1	現状値	—		目標値	125件 (平成27年度から平成31年度まで累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		15件	11件 (累計26件)	20件 (累計46件)	17件 (累計63件)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て世帯等転入奨励事業	地域支援課	3,890	2,850	5,100	2,850	

【効果があったこと】

- 平成26年度から始まっている転入奨励事業だが、平成30年度は17件59人の転入があり、事業開始より70件227人が転入した。平成30年度より助成金額が減額されたが、転入奨励事業が周知された結果、申請者が大幅に減少することはなかった。
- 広報やホームページ、また全国的にも転入や住宅建築に係る助成金の給付が周知されたため、比企管内に限らず、県内・県外など幅広い地域からの転入者が増加した。

【課題となっていること】

- 転入奨励助成事業も平成31年度で最終年度を迎えるため、新規転入者はもちろん、転入後手続きをしていない方へ広報やホームページ等でさらに周知し、対象者への情報提供を徹底させるよう努めていきたい。

○有効な空き家対策の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
	指標の内容	空き家バンクの売買件数			
1	現状値	—		目標値	30件(平成28年度から平成31年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		—	空き家バンク制度 平成29年2月開始 0件(累計0件)	5件 (累計5件)	6件 (累計11件)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31

1	空き家対策事業	環境農政課	—	5,098	359	0
---	---------	-------	---	-------	-----	---

【効果があったこと】

- ・空き家の売却・賃貸を希望する所有者と購入・貸借希望者をマッチングし、空き家の流通と活性化を図る空き家バンク制度について、平成30年度末現在で22件の物件登録があり、10件の売却契約、3件の賃貸契約が締結された。

【課題となっていること】

- ・空き家の流通に関して、子育て世帯等転入奨励事業を始めとした定住促進支援施策や子育て環境の充実など、転入希望者に町への転入を促すための情報提供が必要となっている。
- ・建築後、約30年経過している空き家が全体の約3割を占め、耐震性やリフォームなどの問題があり、空き家の積極的利活用は難しい状況がある。平成29年度は、窓口相談から取り壊しに繋がったケースが1件あった。空き家への支援を今後どのように行っていくかの検討が必要である。
- ・町内の空き家については耐震性やリフォームなどに問題があり、積極的利活用は難しい状況にある。空き家への支援を今後どのように行っていくかの検討が必要であり、空き家所有者に今後の維持管理、活用について意向確認を行いたい。
- ・団地など住宅密集地での空き家の増加が顕著であり、適正管理を含めた空き家対策への要望、苦情等が増加している。
- ・空き家は、いつの間にか空き家になっていたり、空き家でなくなっていたりする。そういった空き家の動きを把握することが課題となっている。

(3) 嵐山町への来客数の増加を図る

《基本目標》 嵐山町への観光客数を増やし、交流人口の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	入込み観光客数の増加				
	現状値	H26年度 321,916人/年		目標値	H31年度 350,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		319,382人/年	345,388人/年	467,745人/年	480,903人/年	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな駅前情報発信拠点の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	地域活力創出拠点の物産売場での売上高				
	現状値	H28年度 0千円		目標値	H32年度 61,020千円	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0千円	1,406千円			
2	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数				
	現状値	H28年度 0人		目標値	H32年度 339,000人	

	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0人	5,489人			
3	指標の内容	地域活力創出拠点の観光情報発信による経済効果				
	現状値	H28年度 0千円		目標値	H32年 255,270千円	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
0千円		1,406千円				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523	4,435	

【効果があったこと】

- ・新たな駅前情報発信拠点の建築工事を実施した。施設の愛称は、公募により「嵐山町ステーションプラザ 嵐なび」に決定し、観光・就労・居住等様々な町の情報を案内する役割を果たす施設として平成30年5月1日にオープンした。
- ・令和元年度より、まちおこしディレクターの神岡氏が駐在することとなり、まちおこしの拠点としても期待される。

【課題となっていること】

- ・駅周辺活性化10年計画における中心的施設となる駅前情報発信拠点の開設に伴い、小イベントスペースの活用方法等、運営内容についてより充実させるため、観光協会、商工会との連携を図る必要がある。
- ・取扱っている商品が少ないため、さらなる商品開発が必要である。
- ・駅周辺活性化事業とあわせてまちおこしディレクターが中心となるイベントを計画しているが、まだ実施できていない。

○嵐山溪谷バーベキュー場等の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
92,716人/年		86,772人/年	85,494人/年	82,831人/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	

【効果があったこと】

- ・年間の入込み観光客数が467,745人（平成29年度）から480,903人（平成30年度）と13,158人増加（前年度比2.8%増）した。嵐山溪谷バーベキュー場などの観光施設や各種イベントに、多くの観光客が町を訪れて観光を楽しんだ。

- ・バーベキュー場上流に飛び石と遊歩道を整備したことで嵐山溪谷中枢部へのアクセスの利便性が向上し紅葉まつりでの来場者が増加した。
- ・民間 WEB サイト「全国日帰りバーベキュー&キャンプ場」関東エリア人気スポットで8年連続第1位を獲得し、更には全国でも2年連続して第1位に輝き人気は定着している。
- ・近隣に千年の苑ラベンダー園がオープンしたことで、ラベンダー園の見学者がバーベキュー場の駐車場を利用する機会が増え、駐車場利用者の増加に繋がっている。

【課題となっていること】

- ・全国日帰りバーベキュー&キャンプ場サイトで全国1位の人気スポットではあるが、比企地域内でも同様の施設が作られたことで分散が生じ、来場者数が減少している。何度も訪問したいと思われるような観光施設となるよう更なる充実を図る必要がある。
- ・多くの観光客が利用したバーベキュー場近くの温泉入浴施設が平成30年2月下旬をもって廃業したため、今後の観光入込客数の減少が懸念される。可能範囲内で跡地の同業種の誘致を推進する必要がある。

○新たな観光資源の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	杉山城跡の来客者数				
	現状値	H26年度 約1,500人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			2,340人	2,700人	3,597人	10,000人

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	
2	杉山城跡整備事業	文化スポーツ課	36,637	2,900	—	1,501	
3	歴史・文化等観光活性化事業	文化スポーツ課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・杉山城跡については、「続日本100名城」に選定されたこともあり、多くの方々が町の歴史的資産として興味を持ち、来訪いただいた。嵐山町の知名度向上に寄与したものである。

【課題となっていること】

- ・「続日本100名城」に選定されスタンプラリーが開始された。来訪者が町内で消費をする様な仕組み作りが課題となっている。
- ・訪れた観光客への対応と史跡の保護・保存との両立のために、杉山城跡整備基本計画の策定と体制の確立が課題となっている。
- ・千年の苑ラベンダー園と連携するなど、嵐山町が誇る観光資源が共同することで、さらなる集客増に繋げたい。

○「武蔵嵐山」の再生

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数(再掲)				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		92,716人/年	86,772人/年	85,494人/年	82,831人/年	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	川のまるごと再生事業	環境農政課	30,629	0	—	—	
		まちづくり整備課	22,084	19,342	—	—	
		企業支援課	8,407	41,923	—	—	
3	武蔵嵐山管理活用事業	まちづくり整備課	—	638	372	1,301	

【効果があったこと】

- ・観光協会主催の紅葉まつりが11月17日から12月9日にかけて開催され、町の内外から17,025人が訪れ、平成29年度より33人増加した。また、期間中の11月23・24・25日に開催したウォーク&グルメには7,105人が来場し、昨28年度より2,873人増加しご当地B級グルメや、地元特産品などの販売で賑わいを見せた。

【課題となっていること】

- ・施設整備等により来客者の利便性の向上を図り何度も訪問したくなるよう、河原の除草等の維持管理を徹底し、観光施設の魅力度の向上を進めていく必要がある。
- ・嵐山溪谷バーベキュー場のみではなく、町内を含めて魅力を高め、何度も訪問したいと思われるようイベント・施設等の充実を図り、地域経済の活性化や知名度向上による人口減少の歯止めとなるよう好循環を形づくって行く必要がある。
- ・多くの観光客が利用したバーベキュー場近くの温泉入浴施設が平成30年2月下旬をもって廃業したため、今後の観光入込客数の減少が懸念される。可能範囲内で跡地の同業種の誘致を推進する必要がある。

3. 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる

(1) 結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康の支援

《基本目標》 結婚の機会や妊娠・出産・子どもの健康の支援を行い、出生数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	出生数の増加				
	現状値	H25年度 95人		目標値	H31年度 130人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		112人/年 平成26年度 (平成27年度発表)	119人/年 平成27年度 (平成28年度発表)	118人/年 平成28年度 (平成29年度発表)	90人/年 平成29年度 (平成30年度発表)	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○結婚する機会の支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の出会い支援事業に参加した人数				
	現状値	—		目標値	250人（平成31年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		51人	38人 (累計89人)	59人 (累計148人)	41人 (累計189人)	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	出会い支援事業	企業支援課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・9月に商工会の主催によるバーベキュー&ウォーキング婚活イベントを開催し、41の方が参加していただき、多くの未婚者に出会いの機会を提供し、10組のカップルが成立した。

【課題となっていること】

- ・イベントに参加していただけるだけでなく、カップル成立数の更なる増加が図られるよう開催時期や事業内容を工夫することが課題となっている。
- ・イベント内容がマンネリ化し、参加者数が減少していくことがないよう、イベントの充実が求められている。

○妊娠・出産・子どもの健康に対する総合的な支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	乳幼児健康診査受診率				
	現状値	H26年度 91.5%		目標値	H31年度 100%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

		96.6%	95.8%	99.8%	99.7%	
2	指標の内容	法定外予防接種※の受診延べ人数				
	現状値	H26年度 860人		目標値	H31年度 910人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
856人		673人	420人	405人		

※ここでの法定外予防接種は、平成27(2015)年度時の法定外予防接種を指し、ロタウイルス・おたふく・B型肝炎・インフルエンザ(中学3年のみ)を基準とします。B型肝炎については平成28年10月より定期接種となりました。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	乳幼児健診事業	子育て支援課	3,100	3,316	3,213	3,066	
2	母子保健事業	子育て支援課	1,646	2,096	2,266	2,152	
3	妊婦健康診査事業	子育て支援課	11,627	8,728	9,165	7,264	
4	地域療育事業	子育て支援課	1,282	1,215	1,248	1,529	
5	予防接種事業	健康いきいき課	46,966	47,920	42,160	41,975	
6	不妊助成事業	子育て支援課	—	—	320	260	

【効果があったこと】

- 平成30年度に健康増進センターを改修し、子育て世代を包括的に支援していくことを目的とした、子育て世代包括支援センターが開設された。
- 個別通知で乳幼児健康診査の受診を勧め、乳幼児健康診査受診率を100%に近く維持することができた。未受診者に対しては、電話、訪問、保育園からの情報等で状況把握している。
- 29年度を僅かに下回ったが、県内でもこれほど法定外予防接種のサービスが手厚い自治体はなく、子育て支援に積極的に取り組んでいる町として大きくアピールすることができた。

【課題となっていること】

- 出生率の低下に反して支援の必要な母子が増えており、子育て世代包括支援センターの開設に伴い、より充実した支援体制の確立をめざす。
- 子育て世代包括支援センターの開設にあたり、すべての妊産婦や乳幼児等が気軽に相談できる場所として地域に認識されるようPRすることが必要である。

(2) 未来志向の子育ての支援の充実

《基本目標》 子どもも大人も未来志向になるよう、子育て支援や食育の推進を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	地域子育て支援センター数及び年間利用者数				
	現状値	H26年度 1箇所 4,403人/年		目標値	H31年度 2箇所 6,500人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1箇所 4,538人/年		1箇所 4,679人/年	1箇所 4,994人/年	1箇所 5,945人/年		
2	指標の内容	つどいの広場年間利用者数				

	現状値	H26年度 2,870人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		2箇所 1,108人/年	3箇所 1,446人/年	3箇所 1,363人/年	3箇所 1,008人/年	
3	指標の内容	朝食を毎日食べる3歳児の割合				
	現状値	H26年度 80.7%		目標値	H31年度 95%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
79.4%		78.5%	81.8%	91.3%		

※平成26年度中は地域子育て支援センター数は2箇所ありましたが、平成27(2015)年度から1箇所となっています。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○子育て支援情報の積極的な提供

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て支援情報専用サイトのアクセス数				
	現状値	—		目標値	H31年度 8,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—		—	—	—		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	2,860	4,127	5,658	5,305	

【効果があったこと】

- ・子育て支援情報専用サイトについては今後実施していく予定となっている。
- ・嵐山町公式ホームページや広報紙において子育て支援情報を掲載している。

【課題となっていること】

- ・専用サイトを開設することで、子育て支援に関する情報がより入手しやすくなると思われるが、サイト開設のための人員及び財源が必要である。

○子ども・子育て支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数(再掲)				
	現状値	H26年度 0人		目標値	H31年度 0人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
21人		25人	25人	14人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業(再掲)	子育て支援課	303,794	346,731	374,855	366,509	

2	保育所保育事業(再掲)	子育て支援課	27,433	153,001	26,732	27,553	
3	家庭保育室補助事業	子育て支援課	442	193	368	0	
4	子ども・子育て支援事業(再掲)	子育て支援課	2,860	4,127	5,658	5,305	
5	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	9,901	8,272	8,237	8,247	
6	遊びの場整備事業	まちづくり整備課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・めぐみのその保育園開設により平成30年4月から定員9人増加し、町内保育所の定員数は平成29年度252人から平成30年度261人となった。

【課題となっていること】

- ・めぐみのその保育園開設により受け入れを拡大したが、待機児童の解消には至らなかった。
- ・保育人材確保のため、今年度から保育士宿舍借上補助事業費補助事業を実施したが申込がなかった。

○子育て世帯への経済的支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数				
	現状値	—		目標値	50件(子育て分) (平成27年度から平成31年度までの累計)	
	実績値	H27年度 1件(子育て分)	H28年度 3件(子育て分)	H29年度 5件(子育て分)	H30年度 5件(子育て分)	H31年度
2	指標の内容	多子世帯保育料減免対象児童				
	現状値	—		目標値	H31年度 15人	
	実績値	H27年度 24人	H28年度 32人	H29年度 21人	H30年度 14人	H31年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業	まちづくり整備課	807	1,139	1,023	755	
2	多子世帯保育料減免事業	子育て支援課	減免額 1,598	減免額 2,350	減免額 1,871	減免額 1,967	
3	こども医療費支給事業	子育て支援課	45,893	53,604	50,807	50,034	

【効果があったこと】

- ・全体の件数5件のうち0件と実績件数はなかった。子育て世帯の経済的負担について一定の効果が得られたと思われる。
- ・補助制度に関し広報紙への掲載等を行い、ある程度周知を図ることが出来た。
- ・保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減が図れた。

【課題となっていること】

- ・子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度を行うことにより、今後も子育て世帯の住環境の改善を

図っており、一定の成果が出たと思われる。3年経過したため、見直しや廃止を含め検討が必要となっている。

- ・多子世帯保育料の減免は、埼玉県と共に実施している事業である。埼玉県は単年度の事業として実施しているため、終了年度が明確でないことから、県補助が終了した場合、今後、町単独事業として実施していくか課題となっている。

○食育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数				
	現状値	H26年度 週 8.8 回		目標値	H31年度 週 10 回以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		H31年度測定予定	—	—	—	
2	指標の内容	学校給食における地場産物を使用する割合(食材の種類)				
	現状値	H26年度 10 品目		目標値	H31年度 15 品目	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		13 品目	16 品目	19 品目	22 品目	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業(再掲)	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196	9,814	
2	食育事業	健康いきいき課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・嵐丸ひろばに栄養士が出張し、食育について講話を実施した。30年度は講話だけでなく、母親と子供たちに野菜を使ったおやつを試食も行った。
- ・乳幼児健診では、全受診者の保護者 374 人に対して集団栄養教育を実施した。家庭で簡単にできる離乳食・汁物の試食を行い、レシピを配布した。
- ・学校給食に地元野菜を 30%以上(実績 31.9%)使用することができた。全体としての使用量は減少したが、大根、じゃがいもは多く使用することができた。献立表に使用する地元野菜を掲載することで、地元で生産されている野菜について、学校・家庭へ周知することができた。

【課題となっていること】

- ・健診、教室等で実施した健康教育が実際に家庭で反映されているかを確認するのが難しい。
- ・親子クッキングの参加者の中には、リピーターの方も多。新規参加者を増やしていくことが課題となっている。子育て世代に魅力的なテーマ、メニューを開発して、新規参加者の獲得を目指す。
- ・朝食を毎日食べる 3 歳児の割合は 80%を超えたものの、依然として朝食を食べない家庭も多い。乳幼児期は、親の生活リズムが子どもの朝食摂取にも影響していると考えられるため、親への指導、助言も課題である。
- ・給食に使用する作物の大半は露地物となっているため、出荷時期が限られている。また、天候等により生産量が影響を受けるため、使用量が安定しない、価格変動の影響を受けやすいことが課題

題となっている。

(3) 嵐山町の教育環境の充実

《基本目標》

まちづくりの基本はひとつづくりであり、優秀な人材を輩出するため、教育環境の充実を図り、若い世代に安心と希望を創出します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—	—	
2	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「新体力テスト」の県平均を上回る項目率				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		98.6%	87.5%	79.9%	79.9%	
3	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「規律ある態度」を8割以上身に付けている生徒の割合				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.4%	86.1%	90.3%	97.2%	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○町立小中学校の学力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—	—	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学力向上事業	教育総務課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」については、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行っており、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業を行っている。その結果、小学校における「学力の伸び」の合計は9で、県における「学力の伸び」の合計8と比較すると1段階上回り、中学校における「学力の伸び」の合計は12で、県における「学力の伸び」の合計9と比較すると3段階上回った。町全体として、全ての教科・学年において学力のレベルが上がり、学力の伸びが見られた。
- ・各校における年間指導計画に ICT 活用にかかる領域・単元等を位置づけ、計画的な指導を行っている。特に中学校では技術・家庭科等で積極的にタブレット端末を取り入れ、インターネットの活用

や相互に学び合う学習に役立っている。

【課題となっていること】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」の結果から、以下の課題があることが分かった。
 - 国語科…文の構成の理解（主語と述語）修飾と被修飾の関係を理解する、条件に沿って自分の考えを決め情報の集め方を書く、文章を読み直し適切な表現に直す、目的に応じて理由をあげながら自分の考えを明確に書くこと、場面の情景を正しく理解できる、熟語の音訓の組み合わせの理解、筆者の考えを正しく読み取る、正しく推敲する
 - 算数・数学科…時刻の求め方、正三角形、二等辺三角形、円の半径の性質、四則の混合した式や（ ）を用いた式、四捨五入、資料を二つの観点から分類整理すること、円グラフの見方と百分率、直方体の体積の求め方、分数の除法、乗法の計算の仕方、文字を使い図形の面積を表す、おうぎ形の面積の求め方
 - 英語科…正しく文を組み立てること（英文の正しい語順、不定詞）、基本的な語彙や文法・語法についての知識（前置詞、一般動詞）
- 今後、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行い、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業の工夫改善を行う必要がある。
- ・「新体力テスト」の結果から、小学校の握力、中学校の上体起こし、小・中学校の立ち幅跳びの数値が低いことが分かった。筋力と筋持久力、瞬発力を高めるための運動を、体育の授業や体育的活動、日常の遊びに取り入れる必要があると思われる。
- ・各中学校にタブレット型のPCを導入して5年目となり、今後のICTの活用を含めた学力向上への取組が課題となっている。また、新学習指導要領に伴う、各小中学校の情報化が課題となっている。

○特色ある教育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の中学生の不登校率				
	現状値	H25年度 2.52%		目標値	H31年度 2.42%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3.49%	2.82%	4.53%	4.11%	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中一貫教育推進事業	教育総務課	9,142	9,810	8,461	6,097	

【効果があったこと】

- ・不登校対策を強化するため、平成28年度からスクールソーシャルワーカーの配置日数に町単独費用で週2日を加え週4日に拡大し、さらにスクールパートナーを1名配置している。小学校における不登校率が下がってきているのに対し、中学校における不登校率は依然として深刻な状況が続いている。これは小学校で不登校であった児童が複数名中学校に進学したことによるもので、不登校の生徒数としては増加していない。そのような状況の中、不登校の状況が改善傾向となり、学校や関係機関に登校・通室することができるようになったケースも複数件あった。

- ・各中学校区において、9年間を見通した児童生徒の共通目標を設定し、それに向かって様々な活動に取り組んできた。小中学校 9 年間の連続性を重視した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学習意欲の向上と「中1ギャップ」の解消を図ることができた。
- ・嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの状況と取組みについての情報交換等を行うとともに、意見を聴取した。
- ・嵐山町いじめ防止基本方針に基づき、町、学校、保護者が連携を図るとともに、児童生徒自身への啓発を行った。

【課題となっていること】

- ・平成 28 年度から更なる対策を実施したが、長期欠席児童生徒への対応について更なる研究や検討が必要となっている。
- ・嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、町、学校、保護者、関係機関において、町のいじめの状況と取組みについての情報交換等を行う。

○学習の基礎となる国語力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	学校図書館貸し出し冊子数				
	現状値	—		目標値	H31 年度 100,000 冊/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		25,047 冊	16,840 冊	15,050 冊	16,100 冊	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校図書館事業	教育総務課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・読書マラソンノートを活用した読書マラソンなどを実施し、児童生徒の読書の意欲を高めている。
- ・平成 28 年度より小中学校の学校図書館を巡回する学校司書を 1 名配置している。各学校図書館を年間で約 160 日訪問し、書架棚の整理や本の修理、掲示物の作成等を行い、明るく使いやすい学校図書館となった。
- ・全ての小中学校で、朝自習の時間に曜日を決めて読書時間を設ける取り組みなどにより、読書習慣は定着している。

【課題となっていること】

- ・教員や高学年の生徒により運営している学校図書館の人員不足による利用可能時間の短縮、児童生徒数の減少、放課後の利用ができなくなったこと等、学校図書館を利用する時間を確保することが難しいことに加え、各教室に常設している学級文庫や町立図書館の移動貸し出し図書を活用、私物の持ち込み等により、学校図書館貸し出し冊数の増加は見られない。
- ・児童生徒と学校のニーズにあった学校図書館の蔵書の選定が課題となっている。
- ・今後は、図書システムの導入など、各児童生徒に合った図書の案内を行なう体制の整備を行なう必要がある。

○学校教育環境の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	中学校の体操着及び制服の変更				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		— 〔菅谷小学校 体操着変更〕	— 〔大妻嵐山高等学校 制服変更〕	—	—	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校ブランド化事業	教育総務課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・平成27年度に菅谷小学校の体操着がリニューアルされた。
- ・嵐山町主導ではないが、平成28年度から大妻嵐山高等学校の制服がリニューアルされた。
- ・町教育委員会において、制服に関する情報交換を行った。

【課題となっていること】

- ・保護者負担の軽減のため、体操着及び制服の町立学校での統一化について、今後検討していく。

○学校施設の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	老朽化したプール施設の改修				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	菅谷小学校プール 改修工事実施	—	—	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中学校施設改修事業	教育総務課	53,953	184,797	6,695	4,416	

【効果があったこと】

- ・菅谷中学校のプールが使用できなくなったが、隣接する菅谷小学校のプールを使用することができ、教育課程上の問題は生じなかった。

【課題となっていること】

- ・菅谷中学校のプールは配管の腐食により使用中止となった。今後も小中学校のプール及びろ過機の老朽化による対応が課題となっている。
- ・七郷小学校のプールについても改修の必要が生じたため、志賀小学校のプールを使用している。
- ・学校施設の老朽化に伴う維持修繕が増加傾向にあり、修繕箇所の緊急性や優先順位を定め計画的に、トイレの洋式化、プールろ過機等の施設整備を行う必要がある。老朽化対策及び施設整備について

は、嵐山町公共施設等総合管理計画に基づき、将来性を考慮した個別施設整備計画の策定に向けた準備が課題となっている。平成 30 年度には、個別施設計画の策定に向けた基礎データとなる各学校施設の点検業務を実施した。

- ・新学習指導要領に基づく学習環境の整備、特に ICT を活用した学習活動、プログラミング教育に対応可能な情報教育環境施設整備が急がれる。
- ・小中学校におけるより良い教育環境の整備と充実した学校教育の実現に向け検討を進めてきた、小中学校適正規模等検討委員会から平成 31 年 2 月に答申を受けた。今後は、町と教育委員会としての方針を定め、保護者・地域住民等の理解を得ることが最大の課題である。

○民間活力等を利用した学習支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町学習支援教室の開催				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに開催	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	年間 25 回実施	年間 25 回実施	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学習支援教室運営事業	教育総務課	—	—	3,632	2,742	

【効果があったこと】

- ・平成 30 年 6 月から町内の小学校 3・4 年生と中学校 3 年生を対象に基礎学力充実教室を開講した。平成 31 年 2 月までの間に、小学 3 年生 26 人、4 年生 36 人、中学 3 年生 38 人の計 108 人が参加し、土曜日に年間 25 回の教室を実施した。
- ・学習ボランティア登録制度を創設し、夏休みの 8 月に自主学習教室を開講し、子供たちの学習を学習ボランティアがサポートした。

【課題となっていること】

- ・教室運営及び学習支援方法のノウハウを持った事業者への業務委託で運営しているが、将来的に民間ボランティア等による児童・生徒への学習支援の実施につなげていく方法の検討が必要である。
- ・学習支援を民間ボランティア等が主体で、講義形式授業を運営していくためには、知識と経験が相当必要となる。

4. 住みよい環境をつくる

(1) 武蔵嵐山駅周辺施設の充実

《基本目標》 嵐山町の玄関口である武蔵嵐山駅周辺施設の充実を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	武蔵嵐山駅の乗降客数				
	現状値	H26年度 7,773人/日平均		目標値	H31年度 10,000人/日平均	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		7,729人/日平均	7,594人/日平均	7,597人/日平均	7,650人/日平均	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○武蔵嵐山駅前施設の整備ときれいな駅の維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31年度 339,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		計画段階	地方創生拠点整備 交付金にて採択	施設の完成	5,489人	
2	指標の内容	放置車両の台数				
	現状値	H26年度 82台/年		目標値	H31年度 30台/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		50台/年	73台/年	41台/年	9台/年	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523	4,435	
2	駐輪場整備管理事業	地域支援課	1,044	715	385	418	

【効果があったこと】

- 新たな駅前情報発信拠点の建築工事を実施した。施設の愛称は、公募により「嵐山町ステーションプラザ 嵐なび」に決定し、観光・就労・居住等様々な町の情報を案内する役割を果たす施設として平成30年5月1日にオープンした。
- 駅東口の放置自転車の撤去を7月に実施し、9台を撤去した。安全、交通障害、景観などの面で良好な駅前環境を確保することができた。

【課題となっていること】

- 駅前情報発信拠点を中心とした駅前周辺整備の検討が課題となっている。
- 放置自転車の発生を抑止し、安全性を確保するため、駐輪場入口に地面標示を設置した。車両の撤去を今後も根気よく続け、駐輪場の環境を良好に維持していく必要がある。

- ・自転車やバイクの駅前放置については、撤去を行い台数は減少傾向にあるが、完全になくなることはないのが現状である。東口・西口を含めた駅全体の駐輪場対策が課題である。

○駅周辺未利用地の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	駅前の空き店舗又は空き家の利活用数				
	現状値	—		目標値	3件（平成28年度から平成31年度累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	0件	0件	1件	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業(再掲)	地域支援課	—	1,276	5,108	4,874	

【効果があったこと】

- ・空き家の売却・賃貸を希望する所有者と購入・貸借希望者をマッチングし、空き家の流通と活性化を図る空き家バンク制度を平成29年2月に開始し、平成30年度末現在で16件の物件登録があり、5件の売却契約、3件の賃貸契約が締結された。
- ・平成30年4月に、太陽グリーンエナジー(株)が駅前の空き店舗を改装し飲食店をオープンした。
- ・嵐山町空家等対策計画が定められたことにより、各種の国の空き家対策事業への採択条件をクリアすることができた。

【課題となっていること】

- ・駅周辺活性化10年計画を進めるにあたり、関係する地権者や地元との協議の継続が必要である。
- ・駅前の空き店舗や空き家は老朽化が進んでおり、耐震性やリフォームなどが必要なため、空き家の積極的利活用が難しい状況となっている。

(2) 自然豊かな環境整備の推進

《基本目標》

自然豊かな環境を保全・活用しつつ、「住んでいてよかった」といわれるような快適なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	耕作放棄地面積				
	現状値	H26年度 116ha		目標値	H31年度 116ha維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		116ha	107.5ha	110.6ha	110.8ha	
2	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダプトプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26年度末 7団体		目標値	H31年度末 22団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10団体 ロードサポート7団体	19団体 ロードサポート8団体	25団体 ロードサポート9団体	26団体 ロードサポート9団体	

		嵐山まもり隊 3 団体	嵐山まもり隊 11 団体	嵐山まもり隊 16 団体	嵐山まもり隊 17 団体	
3	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
	現状値	H25 年度 398 人		目標値	H31 年度 450 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
516 人		573 人	524 人	507 人		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○耕作放棄地の解消

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	耕作放棄地面積			
	現状値	H26 年度末 116ha		目標値	H31 年度末 116ha 維持
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
116ha		107.5ha	110.6ha	110.8ha	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業(再掲)	環境農政課	19,546	39,456	61,422	31,647	
2	農地情報登録事業(農地バンク)	農業委員会	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- ・平成 29 年 5 月から募集を開始し 10 月に発足した農業担い手育成嵐丸塾には、2 名の塾生が研修しており、農業の新たな担い手となっている。また、平成 30 年度末に 1 名卒塾し、新規就農することができた。

【課題となっていること】

- ・主に畑において、保全管理農地から荒廃農地と判断された箇所が増加したため、耕作放棄面積が増加した。
- ・農業担い手育成嵐丸塾では農外のほか、農家子弟(嵐山町民に限る)も受け入れるが、農家からの応募が課題となっている。企業や農外からの参入がなければ農地の保全が難しい状況になっている。
- ・嵐山町は中山間地域に属する生産性の低い農地が点在しているうえ、耕作者の高齢化や跡継ぎ不在による労働力不足が多く、耕作放棄地の発生原因となっている。
- ・農地バンク事業を実施しているが、利用も少なく、所有者と利用者のマッチングが課題となっている。

○自然豊かな里地里山環境の保全・管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績	
1	指標の内容	里山平地林再生事業地(埼玉県事業)

	現状値	H26 年度末 延べ 58.28ha		目標値	H31 年度末 延べ 59ha	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.34ha	72.11ha	78.18ha	91.45ha	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	林業振興事業	環境農政課	3,138	16,117	16,120	15,903	
2	自然緑地管理活用事業	環境農政課	1,937	2,036	3,214	1,999	
3	オオムラサキの森管理事業	環境農政課	3,174	2,747	2,833	2,824	
4	トラスト地管理事業	環境農政課	352	416	507	429	
5	農地地域資源・環境保全向上事業	環境農政課	4,703	5,153	5,348	6,023	

【効果があったこと】

- ・平成 28 年度より県の補助事業となった里山平地林再生事業の活用により、平成 30 年度に 13.27ha を整備した。
- ・放置され荒廃した里山・平地林を再生することにより、近年増加傾向にある有害鳥獣のイノシシや アライグマなどのねぐらを解消するとともに、森林環境の整備をすることができた。

【課題となっていること】

- ・竹林に関しては整備後の維持管理が十分でないと数年で元に戻ってしまう。維持管理が継続できる体制作りが課題となっている。

○道路・橋りょうの適正な維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダプトプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26 年度 7 団体		目標値	H31 年度 22 団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10 団体 ロードサポート7 団体 嵐山まもり隊 3 団体	19 団体 ロードサポート8 団体 嵐山まもり隊11 団体	25 団体 ロードサポート9 団体 嵐山まもり隊 16 団体	26 団体 ロードサポート9 団体 嵐山まもり隊 17 団体	
2	指標の内容	橋りょうの修繕				
	現状値	—		目標値	17 橋(平成 28 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		11 橋	8 橋 (累計 19 橋)	16 橋 (累計 35 橋)	14 橋 (累計 49 橋)	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	道路修繕事業	まちづくり整備課	53,602	65,939	11,534	16,633	
2	道路管理事業	まちづくり整備課	10,417	8,274	8,717	9,092	
3	橋りょう修繕事業	まちづくり整備課	12,715	13,944	36,898	7,714	

4	嵐山まもり隊事業	地域支援課	146	302	89	205
---	----------	-------	-----	-----	----	-----

【効果があったこと】

- 平成 27 年度より草の根的なボランティアである嵐山町まもり隊の募集を開始し、平成 30 年度は 1 団体 23 名の参加があった。全体では 17 団体 156 名が活動し、町公園や道路などの環境美化、生涯学習分野でのボランティア活動が行われた。
- 橋りょう点検は、各橋 5 年に一度の点検を実施することとなっており、平成 30 年度は 14 橋を実施した。

【課題となっていること】

- ポスター、武蔵嵐山駅デジタルサイネージ、広報、嵐山町まもり隊の活動自体を通じて町民に認知され、活動が定着してきた。全町的な活動として広めるため、更に広報等を活用して周知を図る。
- まもり隊の登録者は高齢化が進み、一方で耕作放棄地は増加傾向にあり、十分な対応ができていない。
- 橋梁の修繕は橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施することとなっているが、5 年ごとの定期点検での判定が「早期措置段階」「緊急措置段階」とされた場合、優先的に修繕を行わなければならないため、修繕の計画が先送りとなっている。また、予定外の橋りょう修繕の委託・工事費の財源確保が課題となっている。

○上水道及び下水道の適正管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	水道の有収率※				
	現状値	H26 年度末 95.55%		目標値	H31 年度末 95%維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.93%	95.23%	93.38%	93.87%	
2	指標の内容	下水道水洗化人口普及率				
	現状値	H26 年度末 83.3%		目標値	H31 年度末 90%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		85.1%	85.9%	87.2%	88.3%	
3	指標の内容	合併処理浄化槽人口普及率				
	現状値	H26 年度末 65.0%		目標値	H31 年度末 80%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.4%	69.0%	70.4%	73.2%	

※有収率：配水量に対して、どのくらい有収水量があったかを示す割合です。（料金対象となった水の割合で、100%になることが望ましいといわれています。）

※「下水道水洗化人口普及率」とは、下水道の整備済地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続使用しているかを示すものです。（下水道水洗化人口普及率＝下水道接続人口／下水道処理区域内人口）

※「合併処理浄化槽水洗化人口普及率」とは、合併処理浄化槽の整備区域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に合併処理浄化槽で生活排水を処理しているかを示すものです。

（合併処理浄化槽水洗化人口普及率＝合併処理浄化槽処理人口／浄化槽整備区域内人口）

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	配水管網整備	上下水道課	38,631	109,177	15,802	29,842	
2	基幹管路耐震化事業	上下水道課	128,052	153,932	0	0	
3	設備更新事業	上下水道課	22,636	33,577	44,388	3,164	
4	設備整備事業	上下水道課	0	0	0	0	
5	経営効率化事業	上下水道課	21,447	20,455	20,455	21,784	
6	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	234,904	247,700	242,736	240,333	
7	都市下水路管理事業	上下水道課	1,845	3,030	2,619	3,082	
8	浄化槽市町村整備事業	上下水道課	104,037	132,019	110,761	106,777	

【効果があったこと】

- ・水道施設及び設備の整備について送水電動弁 1 機更新し、老朽管更新などの工事を計画どおり実施し、水道水の安定供給を実施することができた。
- ・嵐山町第 2 次地域水道ビジョンに基づき、安全で安心な水の安定供給及び自己資金で投資を行う健全な事業経営を継続した。
- ・窓口業務の委託範囲を拡大し、より効率的な料金徴収等を実施することができた。
- ・浄化槽市町村整備推進事業は整備基数の伸びが鈍化傾向にあるが、PFI 事業株と連携しながら水環境の大切さをテーマとしたポスターを町内の小中学生に募集し、優秀作品を広報に掲載することを通じて、普及啓発を進めていることで着実な普及率向上につながっている。

【課題となっていること】

- ・老朽化による漏水件数が平成 29 年度の 124 件から平成 30 年度は 131 件に増加した。
- ・人口減少による給水人口の減少の傾向は引続き進むことを念頭に、長期的な投資計画に基づく財源の確保が課題となってきている。
- ・主に老朽化に伴う水道施設の更新を実施したが、安全な水を安定して供給するため、老朽化している施設等の更新・耐震化が必要となっている。
- ・下水道処理区域内の水洗化人口普及率が前年度比 1.1 ポイント増加したものの、未だ未接続人口の割合は 11.7%となっており、さらなる接続推進が必要である。
- ・浄化槽市町村整備推進事業における第 1 期整備計画の最終年における整備累計 500 基に対し、平成 30 年度末整備累計 480 基(進捗率 96.0%)で順調であるが、単年度整備基数としては計画初年度 139 基から平成 30 年度末 32 基へと鈍化傾向にあり、目標の浄化槽人口普及率に達するために、第 1 期整備計画を 3 年間延長し平成 33 年度末までとした。

○交通弱者に対する支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
1	現状値	H25 年度 398 人		目標値	H31 年度 450 人	
	実績値	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度

		516人	537人	524人	507人	
--	--	------	------	------	------	--

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通弱者対策事業	地域支援課	2,692	0	—	—	
2	デマンド交通事業	長寿生きがい課	8,030	8,232	5,393	5,779	
3	母子保健事業(再掲)	子育て支援課	1,646	2,096	2,266	2,152	

【効果があったこと】

- ・高齢者外出支援事業については、タクシー利用料金の助成を行っており、平成29年度に大幅な見直しを行ったため、平成30年度も制度の周知を図った。利用人数は前年比96.8%で17名の減少であったが、申請者数は前年比101.0%で7名増、利用件数も前年比103.2%で269件増加した。
- ・平成29年1月より高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始し、平成30年度も引き続き、運転に不安を感じた高齢者の免許証の自主返納を促した。自主返納者数は平成29年度は33名であったが、平成30年度は54名に増加した。

【課題となっていること】

- ・高齢者外出支援事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業ともに、申請率、利用率の向上が課題となっている。
- ・利用者から、「以前までの制度の方が使いやすかった」との声も聞かれたが、アンケート調査をしたところ、利用しやすくなったが5割、どちらでもないが3割、利用しにくいので見直すべきが2割であった。制度の見直しから2年経過したので、町民への更なる周知を行うとともに、嵐山町ではどのような制度が適しているか、あらためて検討していく。
- ・高齢運転者の交通事故が社会問題となっているため、高齢者運転免許証自主返納を推進していく。
- ・平成27年に実施した生活交通に関する基礎調査においては、外出のための生活交通の不安や不便が大きく顕在化していない状況という結果であった。しかし将来的には少子高齢化、生産年齢人口の減少が予想されており、近隣市町村の状況を勘案しつつ現在の方式を当面継続して行くとし、今後改めて人口動態等が変化した段階で検討していく。

5. 地域の安全・安心をつくる

(1) 安全・安心な公共施設の推進

《基本目標》

既存の公共施設の計画的な修繕を行い、公共施設等総合管理計画の策定など公共施設の適正化や複合化等利活用を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
策定中		策定中	策定中	策定中		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○公共施設の維持管理と利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
14類型中 2類型策定済み		14類型中 2類型策定済み	14類型中 2類型策定済み	14類型中 2類型策定済み		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	公共施設等総合管理計画 個別計画策定事業	地域支援課	—	—	—	—	

【効果があったこと】

- 平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、個別計画については14種類ある施設類型中の2類型（嵐山町橋梁長寿命化修繕計画・嵐山町第2次水道事業基本計画）が策定済みとなっている。
- 小中学校適正規模等検討委員会から平成31年2月に答申が出された。これにより管理計画策定の検討段階に入れる環境となった。

【課題となっていること】

- 今後、未策定の施設類型について個別計画を策定する必要がある。策定には施設ごとの詳細なデータを調査・検証する必要があり、財源の確保が課題となっている。

(2) 交通安全の推進

《基本目標》

交通安全意識の普及や道路環境の整備を図り、事故のない安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年	58件/年	63件/年	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○交通事故発生件数の減少への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年	58件/年	63件/年	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通安全施策推進事業	地域支援課	668	651	597	462	
2	交通安全施設整備事業	まちづくり整備課	9,510	4,900	2,735	2,608	

【効果があったこと】

- 警察及び交通安全関係団体等と連携し、4・7・9・12月に交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、高齢者世帯を訪問し、交通安全について呼びかけを行った。また、小学校の新入学児童向けに交通安全啓発品を配布するなど啓発活動を行った。このほか、交通安全啓発看板の設置場所見直しを随時行っており、これらの継続した取り組みが交通事故発生件数の減少に繋がっていると思われる。

【課題となっていること】

- 交通事故件数は減少したが、人身事故が増加している。注意喚起の看板等の設置と設置箇所の見直し、広報やホームページなどでの事故防止を呼びかけ、交差点、高齢者事故等に対する安全対策を強化することが課題となっている。
- 自転車事故については小中学生が加害者となることが多く、死亡事故の場合などには多額の賠償金が発生する可能性があるため、自転車の賠償責任保険の加入率を高めることが必要である。

○幹線道路や生活道路の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	幹線道路(町道)の整備予定距離			
	現状値	—		目標値	2,005m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0m		681m (累計 681m)	308m (累計 989m)	356m (累計 1345m)	
2	指標の内容	生活道路(町道)の整備予定距離			
	現状値	—		目標値	537m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
160m		0m (累計 160m)	175m (累計 335m)	120m (累計 455m)	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351	37,842	
2	生活道路整備事業	まちづくり整備課	47,931	10,240	42,865	25,035	

【効果があったこと】

- ・七郷小学校から関越自動車道嵐山 PA（上り）に向かう幹線道路である町道 1-3 号の一部区間 356m の工事が完了し、供用開始することができた。
- ・狭あい道路である町道大蔵 256・257 号線の 120m の道路拡幅が完了し、利便性や地域の活性化を図ることができた。

【課題となっていること】

- ・橋梁の修繕は橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施することとなっているが、5年ごとの定期点検での判定が「早期措置段階」「緊急措置段階」とされた場合、優先的に修繕を行わなければならないため、修繕の計画が先送りとなっている。また、予定外の橋りょう修繕の委託・工事費の財源確保が課題となっている。

(3) 防犯対策の充実

《基本目標》

地域一体となって犯罪の起こりにくい環境を整備し、安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績				
1	指標の内容	犯罪発生件数			
	現状値	H26 年度 139 件/年		目標値	H31 年度 110 件/年
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
168 件/年		120 件/年	121 件/年	143 件/年	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防犯対策意識の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	H26年度 139件/年		目標値	H31年度 110件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		168件/年	120件/年	121件/年	143件/年	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防犯対策事業	地域支援課	2,426	2,473	1,354	983	
2	防犯モデル地区事業	地域支援課	1,000	500	485	0	
3	道路照明灯施設設置事業	まちづくり整備課	9,501	7,473	7,055	6,656	
4	道路照明灯施設管理事業	まちづくり整備課	22,308	8,635	9,319	10,044	

【効果があったこと】

- ・町内全域において自主防犯組織による活動が積極的に展開され、平成30年度は38の自主防犯組織による防犯活動が行われた。(防犯ボランティア登録数1,014人)
- ・課題であった既存防犯灯のLED化を果たし、平成27年度に全ての防犯灯をLED灯に変更できた。防犯灯が明るくなり、電力も節約することができた。

【課題となっていること】

- ・自主防犯組織を通じて犯罪が発生しにくい地域をつくり、自助・共助の考えが住民に普及するよう、いかに住民周知に取り組むかが課題である。
- ・防犯ボランティア参加者の高齢化が進み、参加する人も一定の人に限られ、防犯ボランティア登録数が横ばいになっている。新しい人の参加が課題となっている。

(4) 防火・防災対策の充実

《基本目標》

地域住民や関係機関と連携を密にし、火災や災害のない安全・安心なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10回/年	38回/年	38回/年	36回/年	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防火・防災対策への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
10回/年		38回/年	38回/年	36回/年		
2	指標の内容	防災無線のデジタル化				
	現状値	H26年度 6局		目標値	H31年度 55局	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
6局		6局	6局	11局		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防災対策事業	地域支援課	1,140	1,930	6,130	2,055	
2	防災行政無線施設整備 管理事業	地域支援課	4,819	15,486	3,002	42,717	
3	防災訓練事業	地域支援課	0	105	340	0	

【効果があったこと】

- ・災害時に横断的に対応できるよう職員体制の見直しを行った。また、職員が地域と連携しつつ住民等による避難所開設・運営を行えるよう嵐山町避難所運営マニュアルを平成31年3月に策定した。
- ・7月19日に株式会社ゼンリンと災害時における地図製品等の供給等に関する協定、9月21日に嵐山町と武蔵嵐山病院との連携に関する協定書を締結し、災害時における協力体制を強化した。
- ・電波法令の改正により現在のアナログ方式の防災行政無線設備が使用できなくなることから、デジタル方式に更新する工事を実施した。平成30年度は5基の固定系防災行政無線を更新し、既存の設備と合わせ11基の防災行政無線をデジタル化した。

【課題となっていること】

- ・災害時に実際の避難所運営を担う地元防災会の高齢化が進んでおり、防災訓練の参加者についても固定化されている。
- ・防災行政無線のデジタル化については、令和元年度に子局47局の工事を進める。また、合わせて戸別受信機の設置及び移動系デジタル無線の切り替えを進めなければならない。

○個人住宅の耐震化の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	一般個人住宅の耐震化率				
	現状値	H25年度末 65.4%		目標値	H31年度末 95.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

		66.2%	66.6%	66.9%	67.2%	
--	--	-------	-------	-------	-------	--

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	耐震化促進事業	まちづくり整備課	4	1	9	21	

【効果があったこと】

- ・耐震性能を備えた戸数が51件（新築39件、改築12件）増加したことにより、住宅の安全性が向上した。

【課題となっていること】

- ・昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された住宅は、耐震化の改修を行うより建替となるケースが多く、耐震改修による耐震化は進んでいない。引続き耐震改修の重要性について今後も啓発を進め、住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。

○高齢者のバリアフリーへの対応

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数				
	現状値	—		目標値	50件（高齢者分） （平成27年度から平成31年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		5件	11件	16件	21件	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業(再掲)	まちづくり整備課	807	1,139	1,023	755	

【効果があったこと】

- ・平成30年度の申請件数5件と少ないが、高齢者世帯の住環境について一定の改善が図られたと思われる。
- ・補助制度に関する広報紙への掲載やチラシの配布を行い、ある程度の周知を図ることが出来た。

【課題となっていること】

- ・子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度を行うことにより、今後も高齢者世帯の住環境の改善を図っており、一定の成果が出たと思われる。3年経過したため、見直しや廃止を含め検討が必要となっている。

結 果

○平成 30 年度実績での目標値に対する進捗状況

(1 項目に目標が 2 つあるものについては、良い方の実績で判定しています。)

基本目標進捗状況		
達成度	項目数	
	平成 30 年度	平成 29 年度
100%達成	10 項目	9 項目
100%～80%達成	3 項目	5 項目
80%～ 60%達成	3 項目	2 項目
60%～ 30%達成	1 項目	2 項目
30%～0%超達成	0 項目	0 項目
達成度 0%	0 項目	0 項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	3 項目	2 項目

重要業績評価指標進捗状況		
達成度	項目数	
	平成 30 年度	平成 29 年度
100%達成	16 項目	15 項目
100%～80%達成	13 項目	9 項目
80%～ 60%達成	6 項目	4 項目
60%～ 30%達成	6 項目	8 項目
30%～0%超達成	12 項目	9 項目
達成度 0%	2 項目	4 項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	5 項目	11 項目